



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田堂 哲志
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 持田 由希子 (TEL) 06-6455-9140
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	535,746	105.6	71,352	111.4	74,606	51.4	30,020	△83.5
27年3月期	260,590	0.0	33,751	1.1	49,271	5.2	181,477	464.4

(注) 包括利益 28年3月期 24,284百万円(△87.5%) 27年3月期 193,771百万円(279.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	93.61	93.60	6.3	9.3	13.3
27年3月期	650.04	—	53.8	8.7	13.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,115百万円 27年3月期 14,103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	791,459	567,748	59.3	1,464.06
27年3月期	810,727	589,923	59.2	1,496.16

(参考) 自己資本 28年3月期 469,533百万円 27年3月期 479,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	63,101	△5,308	△24,699	108,271
27年3月期	34,419	△86,966	85,298	78,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	6,455	3.4	2.0
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	11,224	37.4	2.4
28年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	37.7	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△1.2	34,000	6.1	36,000	6.9	17,000	28.0	53.01
通期	500,000	—	71,000	—	74,000	—	34,000	—	106.02

当社は、平成28年6月28日に開催予定の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる平成28年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	325,402,443株	27年3月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,696,460株	27年3月期	4,694,319株
③ 期中平均株式数	28年3月期	320,706,841株	27年3月期	279,177,386株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,359	△35.6	39,503	166.7	39,624	82.1	36,995	104.2
27年3月期	73,561	△43.5	14,812	△9.7	21,759	△23.5	18,113	△14.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	115.36		115.35					
27年3月期	64.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	314,695		287,264		91.3	895.60		
27年3月期	296,089		264,074		89.2	823.41		

(参考) 自己資本 28年3月期 287,225百万円 27年3月期 264,074百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 販売実績の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当期の業績につきましては、前年度のアジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）に伴い、連結売上高は5,357億46百万円（前年同期比105.6%増）となりました。連結営業利益は、合弁会社の持分取得の影響と、それに伴うのれんおよび無形固定資産の償却費用を販売管理費に計上した結果、713億52百万円（前年同期比111.4%増）、連結経常利益は746億6百万円（前年同期比51.4%増）となりました。また、前年同期に上記子会社化に伴い特別利益として段階取得に係る差益1,488億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は300億20百万円と前年同期比83.5%減となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当期の対象期間は2015年1月から12月となります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車生産台数が減少するなか、シェア拡大に努めた結果、自動車用塗料の売上高は前年同期並となりました。工業用塗料については、市況の低迷に伴い建築資材や建設機械向け塗料の出荷が減少したことなどから、売上高は前年同期を下回りました。汎用塗料の売上高は、市況が低調に推移するなか、新製品の拡販を含め販売促進活動に努めた結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,742億80百万円（前年同期比6.9%減）となりました。また、連結営業利益には、2014年10月1日から持株会社に移行したことに伴い、海外グループ会社からの受取配当金（281億27百万円）を計上していることや、継続的な原価低減活動により、連結営業利益は572億87百万円（前年同期比67.3%増）となりました。なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去しております。

《アジア》

当地域では、前年度のアジア地域の合弁会社の持分取得（子会社化）に伴い売上高・営業利益が大幅に増加しました。特に、アジアセグメントの中核地域である中国において、住宅内装用塗料などの汎用塗料の売上高が堅調に推移しました。一方で、子会社化に伴い、持分法投資利益は減少しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は3,173億96百万円（前年同期比623.5%増）となり、連結営業利益は377億48百万円（前年同期比733.3%増）、持分法投資利益は12億3百万円（前年同期比91.5%減）となりました。

《米州》

当地域では、自動車生産台数が増加したことなどから、売上高は増加しました。また、ドル高（円安）による日本からの輸入原材料費の低下を含め、継続的な原価低減活動により、収益性が大幅に改善しました。

その結果、当地域セグメントの連結売上高は331億56百万円（前年同期比28.5%増）に、連結営業利益は51億77百万円（前年同期比92.8%増）となりました。

《その他》

当地域セグメントの連結売上高は、ドイツの塗料メーカーを連結子会社化したことに伴い109億12百万円（前年同期比193.3%増）となりました。連結営業損益は、のれんの償却負担増もあり8億97百万円の損失（前年同期は69百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

次期(平成28年12月期)の連結業績予想値は、決算期変更が予定されているため、当社ならびに3月決算の子会社は、4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

国内は、緩やかな景気の回復が期待されるものの、2017年度の消費税率引き上げなど先行きが不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況のもと、自動車用塗料は、自動車生産台数が微増と予測されるなか、シェアの拡大・部品メーカーへの新規参入を図ります。汎用塗料は引き続き顧客ニーズに沿った新製品の市場投入を推進しシェアの拡大を図り、工業用塗料は住宅資材向け塗料において、新製品を市場投入するなど、重点市場における地位の確立を図ります。

なお、原油・ナフサ価格の動向など、先行きは不透明ながら、従来から取り組んでまいりました3つの安価戦略(設計・調達・製造)を推進し、さらなる原価低減に努め、利益を確保いたします。

アジアは、中国をはじめとする新興国において引き続き景気の減速が見込まれます。このような状況のなか、当地域においては、協業パートナーと展開するNIPSEAグループ(※)と事業戦略の共有を図り、グループ一体となった事業運営を遂行することにより、製品・サービスの付加価値をさらに高めてまいります。また、中核である中国においては、引き続き中国版サバイバル・チャレンジ(Lean for Growth)による原価低減を図り、コスト競争力をつけ、高いブランド力を背景に需要を創造・喚起してまいります。

自動車用塗料を中心に展開している米州では、自動車生産台数が引き続き好調に推移する見込みであり、売上高・利益の維持・拡大を図ります。その他地域においては、欧州での自動車生産台数が堅調に推移する見込みであり、2015年4月に連結子会社化したドイツ塗料メーカーを通じて、シェアの拡大を図るとともに、収益性の改善を目指してまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高5,000億円、営業利益710億円、経常利益740億円、親会社株主に帰属する当期純利益340億円を見込んでおります。

(※) シンガポールに拠点を置く協業パートナー(WUTHELAM HOLDINGS LTD.)と展開するアジア地域の合弁事業

平成28年12月期通期連結業績予想数値

(単位：百万円)

	平成28年12月期(予想) (9ヶ月)	<比較可能ベース> (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成28年3月期(実績) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減率 (%)
売上高	500,000	550,000	535,746	2.7
営業利益	71,000	77,000	71,352	7.9
経常利益	74,000	80,000	74,606	7.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	34,000	36,000	30,020	19.9

(注) 次期より決算期を12月31日に変更することを予定しております。経過期間となる平成28年12月期は、当社ならびに3月期決算の子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月期決算の子会社は従来どおり1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ192.7億円減少して7,914億59百万円となりました。このうち流動資産は179.1億円増加しておりますが、その主な要因は、現金及び預金が増加した一方で有価証券が減少したことによるものです。固定資産は371.8億円減少しておりますが、その主な要因は、企業結合に関する会計基準等の適用および償却によるのれんの減少や投資有価証券の減少があった一方で、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ29.1億円増加して2,237億10百万円となりました。その主な要因は、有利子負債が増加した一方で仕入債務が減少したことによるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ221.8億円減少して5,677億48百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、企業結合による会計基準等の適用により資本剰余金が減少したことに加え、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は59.2%から59.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により631億1百万円の収入、投資活動により53億8百万円の支出、財務活動により246億99百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,082億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ295.7億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、631億1百万円（前年同期比286.8億円増）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金項目等を加味した収入を913億66百万円計上した一方で、法人税等の支払いが282億64百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、53億8百万円（前年同期比816.6億円減）となりました。主な要因としては、有価証券の償還により114億76百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得に169億53百万円、子会社株式取得に22億36百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、246億99百万円（前年は852億円98百万円の収入）となりました。主な要因としては、借入金の増加により82億24百万円の収入があった一方で、配当金の支払いにより323億80百万円を支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第187期 平成25年3月期	第188期 平成26年3月期	第189期 平成27年3月期	第190期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	56.0	60.0	59.2	59.3
時価ベースの自己資本比率(%)	86.2	125.8	174.1	101.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.7	0.5	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.1	88.8	181.1	171.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当について、2015年11月6日発表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、のれん償却額を加えたIFRSベースで想定した業績に基づき、配当金額を決定することを方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、平成28年3月期の業績について、過去最高の売上高・営業利益・経常利益を更新し、また、2015年11月6日公表の通期業績予想値についても達成したため、上記の配当方針に基づき、前回予想の15円から5円増配し、1株当たり20円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めた年間の1株当たり配当金は35円、連結配当性向は37.4% (IFRSベース 27.8%) となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社120社、関連会社7社及びその他の関係会社4社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造販売を主な事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

連結子会社	持分法適用会社
- 日本 - 日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社 日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社 日本ペイント株式会社 日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社 ニッペトレーディング株式会社 日本ペイントマリン株式会社 その他7社 - アジア - NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) ASIA INDUSTRIES, LTD. (台湾) NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED (香港) NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED NIPPON PAINT (M) SDN. BHD. (マレーシア) PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. (シンガポール) その他61社 - 米州 - NIPPON PAINT (USA) INC. その他8社 - その他 - NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. (イギリス) NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI (トルコ) その他8社	- 日本 - 1社 - アジア - NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. (シンガポール) その他4社

(注) 国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

《日本》

当地域では、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

自動車用塗料は、日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社が製造し、直接または特約店を通じて販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に日本ペイント株式会社及びエーエスペイント株式会社が製造または購買

し、販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス株式会社があります。

工業用塗料は、日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社が製造または購買し、直接または特約店を通じて販売しております。

上記以外には、船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン株式会社、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ株式会社、輸出入専門商社のニッペトレーディング株式会社などに加え、日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社とエーエスペイント株式会社の傘下に塗料製造子会社3社、設備機器設置の販売・設置会社1社があります。

ファインケミカル事業は、表面処理剤を日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社で製造または購買し、ディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等を日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社で製造または購買し、直接または特約店を通じて販売しております。

持分法適用会社では、道路交通安全施設の設計・施工会社1社があります。

《アジア》

当地域では、韓国・台湾・中国・香港・東南アジア諸国及びインドなどにおいて、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社はNIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED ほか11社、持分法適用会社はNIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. ほか2社あり、塗料製造販売会社10社、ファインケミカル製造販売会社1社、塗料販売会社2社、事業統括会社1社、研究開発会社1社となっております。

日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社の傘下には連結子会社10社、持分法適用会社1社があり、塗料の製造販売会社10社、販売会社1社となっております。

日本ペイントマリン株式会社の傘下には連結子会社7社があり、全て船舶用塗料の製造販売会社となっております。

このほか当社が直接保有する連結子会社の傘下には連結子会社44社、持分法適用会社3社があります。

《米州》

当地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (USA) INC. を統括会社とし、その傘下に連結子会社6社があり、塗料製造販売会社3社およびその傘下の塗料販売会社3社となっております。

また、日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社の傘下の連結子会社2社があり、塗料の製造販売会社となっております。

《その他》

その他地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. を英国における統括会社とし、その傘下に連結子会社8社があり、塗料の製造販売をおこなっております。

その他に連結子会社1社があり、塗料の製造販売をおこなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、以下の経営ビジョンを掲げ、共通の価値観としております。

- ・我々は、塗料をコアに、優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを提供し、お客様に満足と感動を届けます
- ・我々は、世界各地域の文化と人々の価値観を尊重し、グローバルに成長します
- ・我々は、果敢にチャレンジする人材が集まり、いきいきと働ける企業風土を追求します

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社グループの社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年に発生した世界的金融危機の影響により大幅に業績が悪化したことを受けて、2009年度から「サバイバル・チャレンジ（以下SC）ステージⅠ」に取り組み、利益体質への転換を目指しました。また、2012年度からは前期を最終年度とした「SCステージⅡ」を展開し、確固たる利益体質の定着を図りました。2014年10月には持株会社体制に移行、2014年12月にはアジア地域の合弁事業の持分を取得（子会社化）し、成長企業へと転換するための体制を整備いたしました。

2015年度から開始した「SCステージⅢ」では、グローバルペイントメジャーとなること（コーティングスおよびその関連事業が、それぞれグローバル地域でLeading Position、すなわち各事業領域において売上高トップ3以内を獲得できている姿）を目指すべきゴールといたしました。その第一段階として、2017年度の目標を売上高 7,000億円、営業利益率 15%以上、ROE 10%以上と設定しております。

① 国内事業

2014年10月1日に当社は日本ペイントホールディングス株式会社に商号変更し、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。2015年4月に国内事業を再編し、新たに自動車用・汎用・工業用の各塗料事業ならびに表面処理剤事業を営む各事業会社に再編し、当社の傘下に置きました。

当社はこれらの事業会社をはじめとする日本・アジア・米州・欧州のグループ会社全体を束ね、事業戦略・財務戦略・人事戦略を立案し、グループ全体最適の観点から、継続して統制を強化しております。

各事業会社は、それぞれの事業・地域のビジネスモデルに応じた成長施策を立案し、その実現を図ってまいります。また、当社から段階的に権限の移譲を進め、事業・地域によって異なる「顧客・市場ニーズ」を的確に把握し、スピードをもって対応することによって、今後大きな市場成長が期待しづらい国内市場でのシェア拡大や未参入分野への参入を図ります。また、海外グループ会社とも積極的に協業を進め、グローバルペイントメジャーを目指すための基盤構築の一翼を担っています。

② 海外事業

当社は1962年からシンガポールに拠点を置くWUTHELAM HOLDINGS LTD. と共同でアジア合弁事業を展開し、中国・マレーシア・シンガポールの住宅内装用塗料分野においてトップシェアを誇るなど、アジアの塗料メーカーとして確固たる地位を確立してまいりました。2014年12月にはこのアジア合弁事業のマジョリティ化を実施しました。中核である中国事業を中心に各事業領域において売上高・利益の一層の拡大を通じて、アジアにおける事業基盤をより強固なものいたします。

また、2013年に欧州系自動車メーカーとの取引に強みを持つドイツ塗料メーカーの株式39%を取得、2016年1月には完全子会社化することで、さらに連携を深め、欧州系自動車メーカーへの当社グループ塗料の採用・納入拡大を加速しております。また、2015年11月には、インドにおいて、現地大手塗料メーカーとの提携拡大を合意、合弁会社に両社の自動車用塗料事業を集約し、今後さらなる成長が期待されるインド市場において、事業拡大を通じ、プレゼンスの向上を目指します。

「SCステージⅢ」では、成長戦略の基盤となる事業構造を大きく変え、成長性、収益性の高い建築用塗料事業の割合を高め、成長著しいアジア地域に立脚した事業展開を図るとともに、各事業領域において、グローバルでの未参入地域への進出を拡大してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上、グループ経営の品質向上と効率化及びガバナンスの強化を目的として、平成30年度有価証券報告書からのIFRS（国際財務報告基準）適用を目指し準備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,007	112,941
受取手形及び売掛金	136,694	140,748
有価証券	43,752	31,783
商品及び製品	29,600	30,305
仕掛品	3,476	2,890
原材料及び貯蔵品	20,201	19,923
繰延税金資産	7,218	6,247
その他	14,962	18,089
貸倒引当金	△3,179	△3,283
流動資産合計	341,736	359,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,066	106,616
減価償却累計額	△61,496	△62,905
建物及び構築物（純額）	43,570	43,711
機械装置及び運搬具	93,547	95,942
減価償却累計額	△69,968	△72,111
機械装置及び運搬具（純額）	23,578	23,830
工具、器具及び備品	26,714	25,796
減価償却累計額	△21,939	△21,715
工具、器具及び備品（純額）	4,775	4,081
土地	20,288	20,754
リース資産	2,073	2,101
減価償却累計額	△705	△834
リース資産（純額）	1,368	1,266
建設仮勘定	7,349	10,655
有形固定資産合計	100,930	104,300
無形固定資産		
のれん	210,538	183,750
商標権	54,017	49,578
その他	53,518	49,902
無形固定資産合計	318,073	283,231
投資その他の資産		
投資有価証券	47,284	39,260
繰延税金資産	917	1,816
退職給付に係る資産	183	138
その他	1,775	3,241
貸倒引当金	△174	△176
投資その他の資産合計	49,987	44,280
固定資産合計	468,991	431,812
資産合計	810,727	791,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,272	70,769
電子記録債務	11,456	12,187
短期借入金	10,868	19,584
1年内返済予定の長期借入金	240	963
未払法人税等	9,931	10,020
その他	52,208	60,043
流動負債合計	166,977	173,568
固定負債		
長期借入金	2,612	1,684
リース債務	1,198	945
繰延税金負債	27,404	23,836
役員退職慰労引当金	172	126
環境対策引当金	304	328
退職給付に係る負債	16,763	16,343
その他	5,370	6,877
固定負債合計	53,826	50,141
負債合計	220,804	223,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	78,338	63,451
利益剰余金	314,743	339,113
自己株式	△6,432	△6,439
株主資本合計	465,513	474,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,218	7,078
繰延ヘッジ損益	13	△0
為替換算調整勘定	4,307	△9,533
退職給付に係る調整累計額	△2,224	△3,000
その他の包括利益累計額合計	14,316	△5,455
新株予約権	—	39
非支配株主持分	110,094	98,176
純資産合計	589,923	567,748
負債純資産合計	810,727	791,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	260,590	535,746
売上原価	168,039	312,402
売上総利益	92,550	223,343
販売費及び一般管理費	58,798	151,991
営業利益	33,751	71,352
営業外収益		
受取利息	161	1,201
受取配当金	876	848
持分法による投資利益	14,103	1,115
為替差益	2,057	—
有価証券運用益	—	1,118
補助金収入	68	1,308
その他	1,006	2,459
営業外収益合計	18,273	8,051
営業外費用		
支払利息	173	389
支払補償費	625	671
為替差損	—	2,671
株式交付費	462	—
その他	1,492	1,063
営業外費用合計	2,754	4,796
経常利益	49,271	74,606
特別利益		
固定資産売却益	23	40
投資有価証券売却益	61	40
段階取得に係る差益	148,800	—
事業譲渡益	—	250
特別利益合計	148,885	330
特別損失		
固定資産除売却損	195	556
減損損失	46	323
その他	45	35
特別損失合計	286	915
税金等調整前当期純利益	197,869	74,022
法人税、住民税及び事業税	12,165	23,710
法人税等調整額	1,814	△189
法人税等合計	13,980	23,521
当期純利益	183,889	50,500
非支配株主に帰属する当期純利益	2,412	20,480
親会社株主に帰属する当期純利益	181,477	30,020

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	183,889	50,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,508	△5,113
繰延ヘッジ損益	25	△24
為替換算調整勘定	6,080	△19,832
退職給付に係る調整額	1,437	△805
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,169	△440
その他の包括利益合計	9,882	△26,216
包括利益	193,771	24,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,009	10,248
非支配株主に係る包括利益	3,761	14,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,712	27,187	140,270	△6,389	188,782
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,268		△1,268
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,712	27,187	139,002	△6,389	187,513
当期変動額					
新株の発行	51,150	51,150			102,300
剰余金の配当			△5,735		△5,735
親会社株主に帰属する 当期純利益			181,477		181,477
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,150	51,150	175,741	△42	277,999
当期末残高	78,862	78,338	314,743	△6,432	465,513

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	—	13,149	207,715
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,268
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	—	13,149	206,446
当期変動額								
新株の発行								102,300
剰余金の配当								△5,735
親会社株主に帰属する 当期純利益								181,477
自己株式の取得								△44
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,391	15	1,688	1,436	8,532	—	96,945	105,477
当期変動額合計	5,391	15	1,688	1,436	8,532	—	96,945	383,476
当期末残高	12,218	13	4,307	△2,224	14,316	—	110,094	589,923

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,862	78,338	314,743	△6,432	465,513
会計方針の変更による 累積的影響額		△14,886	3,008		△11,877
会計方針の変更を反映 した当期首残高	78,862	63,451	317,752	△6,432	453,635
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△8,659		△8,659
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,020		30,020
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,360	△7	21,353
当期末残高	78,862	63,451	339,113	△6,439	474,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,218	13	4,307	△2,224	14,316	—	110,094	589,923
会計方針の変更による 累積的影響額								△11,877
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,218	13	4,307	△2,224	14,316	—	110,094	578,046
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△8,659
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,020
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,140	△14	△13,841	△775	△19,772	39	△11,918	△31,651
当期変動額合計	△5,140	△14	△13,841	△775	△19,772	39	△11,918	△10,297
当期末残高	7,078	△0	△9,533	△3,000	△5,455	39	98,176	567,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,869	74,022
減価償却費	5,895	16,182
のれん償却額	1,075	10,351
受取利息及び受取配当金	△1,038	△2,050
支払利息	173	389
持分法による投資損益(△は益)	△14,103	△1,115
有形固定資産除売却損益(△は益)	172	516
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△54	△27
段階取得に係る差損益(△は益)	△148,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,874	△8,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,724	△212
仕入債務の増減額(△は減少)	△358	△8,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,117	△369
その他	△1,198	7,268
小計	42,114	87,445
利息及び配当金の受取額	5,833	2,143
利息の支払額	△190	△368
法人税等の支払額	△13,338	△28,264
法人税等の還付額	—	2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,419	63,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	△173	11,476
有形固定資産の取得による支出	△4,184	△16,953
有形固定資産の売却による収入	131	1,784
投資有価証券の取得による支出	△21	△1,599
投資有価証券の売却による収入	133	76
子会社株式の取得による支出	△5,772	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△76,860	△2,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	418	—
その他	△638	2,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,966	△5,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△933	11,591
長期借入れによる収入	210	941
長期借入金の返済による支出	△7,517	△4,308
リース債務の返済による支出	△359	△527
自己株式の取得による支出	△44	△7
配当金の支払額	△5,735	△8,659
非支配株主への配当金の支払額	△2,162	△23,721
株式の発行による収入	101,837	—
その他	2	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,298	△24,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,818	△3,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,569	29,569
現金及び現金同等物の期首残高	43,787	78,702
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	346	—
現金及び現金同等物の期末残高	78,702	108,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

直近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん11,753百万円及び資本剰余金14,886百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,008百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益が1,040百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,050百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高が14,886百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高が3,008百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) から (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,074百万円は、「補助金収入」68百万円、「その他」1,006百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「組織再編関連費用」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「組織再編関連費用」は528百万円であります。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた61百万円は、「投資有価証券売却益」61百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△123百万円は、「のれん償却額」1,075百万円、「その他」△1,198百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△811百万円は、「有価証券の純増減額(△は増加)」△173百万円、「その他」△638百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が98百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が161百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が31百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、会計区分の変更に伴い、報告セグメントの名称を「北米」から「米州」に変更するとともに、従来「その他」に含まれていたブラジル現地法人の事業活動を「米州」に移管しております。

当該変更によるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、日本セグメントで974百万円、アジアセグメントで66百万円それぞれ増加しております。

また、当連結会計年度の期首において、日本セグメントののれんが10,475百万円減少し、アジアセグメントののれんが1,277百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	米州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	187,204	43,870	25,794	256,869	3,720	260,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,261	3,928	140	25,330	1,064	26,394
計	208,466	47,798	25,934	282,200	4,784	286,984
セグメント利益	34,232	4,530	2,685	41,448	69	41,517
持分法投資利益又は損失(△)	—	14,180	—	14,180	△77	14,103
セグメント資産	524,437	551,340	26,491	1,102,269	5,756	1,108,025
その他の項目						
減価償却費	3,792	1,122	938	5,854	41	5,895
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,247	344,986	747	348,981	61	349,042

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 「セグメント資産」の「日本」セグメント、「アジア」セグメント及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の「アジア」セグメントの増加は、主として当社とWUTHELAM HOLDINGS LTD. との間の合弁会社を連結化したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	米州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,280	317,396	33,156	524,833	10,912	535,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,747	5,153	242	55,143	1,058	56,201
計	224,027	322,549	33,399	579,976	11,971	591,948
セグメント利益又は損失(△)	57,287	37,748	5,177	100,214	△897	99,316
持分法投資利益又は損失(△)	58	1,203	—	1,262	△146	1,115
セグメント資産	513,033	513,048	30,603	1,056,685	11,725	1,068,411
その他の項目						
減価償却費	3,641	11,332	1,049	16,023	158	16,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,784	13,274	1,795	18,854	3,422	22,276

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. 「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の「その他」セグメントの増加は、主としてドイツの塗料メーカーを連結子会社化したことによるものであります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	282,200	579,976
「その他」の区分の売上高	4,784	11,971
セグメント間取引消去その他の調整額	△26,394	△56,201
連結財務諸表の売上高	260,590	535,746

(注) 「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,448	100,214
「その他」の区分の利益又は損失(△)	69	△897
セグメント間取引消去その他の調整額	△7,765	△27,964
連結財務諸表の営業利益	33,751	71,352

(注) 「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,102,269	1,056,685
「その他」の区分の資産	5,756	11,725
セグメント間取引消去その他の調整額	△354,868	△358,874
全社資産(注)	57,571	81,922
連結財務諸表の資産合計	810,727	791,459

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,854	16,023	41	158	—	—	5,895	16,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,981	18,854	61	3,422	—	—	349,042	22,276

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,496.16円	1,464.06円
1株当たり当期純利益金額	650.04円	93.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	93.60円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	181,477	30,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	181,477	30,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	279,177	320,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	10
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、33.76円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ3.28円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売実績の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業	245,093	518,364	111.5
自動車用塗料	93,354	138,755	48.6
汎用塗料	45,787	253,354	453.3
工業用塗料	46,446	68,281	47.0
その他塗料	59,504	57,973	△2.6
ファインケミカル事業	15,496	17,381	12.2
計	260,590	535,746	105.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。